

第7回、8回「まちづくり政策研究会」開催報告

第7回『まちづくり政策研究会』（以下研究会と略す）

3月22日（水）に東京都生協連会議室にて開催。常務理事の伊藤由理子委員にご報告をお願い致しました。

〔生活クラブ生協のまちづくり活動について〕

1968年に消費者・納税者・労働者・市民の主権を確立していく道具として生活クラブが設立された。生協の規模を大きくしていく事にあえて逆行し、道具として組合員が使いやすいものにしていく政策をとり、「まちづくり」活動を推進していく事に目を向けた。

2000年～2004年の第3次長期計画でそれまでの「共同購入からまちづくりへ」という考え方から「共同購入」＝「まちづくり」という同時進行の考え方に転換した。さらに05年～09年の第4次長期計画では生活クラブ直結の地域福祉事業に着手する事業構想を打ち出した。

地域に広がる運動グループとしては全体の事業高16億円の「ワーカーズコレクティブ協同組合」を始め、福祉、環境、農業支援、コミュニティスクール、コミュニティバンク、エコ共済、「東京・生活者ネットワーク」などがあり、その運動をサポートする関連団体とともに、各地域ともつながりを持ちながら活動している。こうした中で、企業・NPOとのコラボレーションにより、インクルーシブでユニバーサルなまちづくりを目指し、（仮）保谷コミュニティガーデン構想が〈共に生きる地域づくり〉政策から生まれた。

活動を担う人材を組織が緩やかになり、訓練する場所が作りきれず、世代間ギャップもある中で、どのように育成していくのが重要な課題である。

第8回『まちづくり政策研究会』

5月12日（金）に東京都生協連会議室にて開催。コープとうきょう組織部長 田川尚氏にご報告をお願い致しました。

〔コープとうきょう 暮らしの助け合いの会の活動と現状について〕

「コープ暮らしの助け合いの会」（通称：プチトマトの会）は1991年に高齢、障害、病気、怪我、産前産後、子育て中などの組合員どうしの助け合いの会として、全国で25番目の組織として発足した。現在、利用会員は1,280人、活動する会員は668人で活動時間は年間40,115時間に達している。謝礼は利用した人が活動した人に1時間当たり700円と交通費を直接手渡ししくみ。援助依頼者と活動する人の希望を調整するコーディネーターが内容を相互に確認し、お互いに納得のいく活動ができるよう両者の関係を支えている。

介護保険の導入により、それまで「プチトマトの会」だけしか対応できなかった援助を他のところでもやり始めたことで、活動会員の減少、会員希望者の問い合わせ減少などがあり、2001年からは子育て家庭支援を開始するなど、この間会を取り巻く変化があった。高齢、障害などが中心であった活動が、子育てにシフトしてきている現状もある。2005年からは、会の組織を変え、総会・会費制・賛助会員を廃止し、運営費をすべて生協の経費で支える事にした。

今後の課題としては、色々な層を含めて人を増やし、育てる事、コーディネーターの資質を高めていく事が必要。又、他の組織も含めたネットワーク強化も重要である。